

					決定区分					（根拠規定）条例7条										
月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号	不開示理由等	所管局部課等
1	R7. 4. 24	R7. 5. 23	令和5年3月1日から令和6年3月31日の間に東京都に申告した〇〇（法人番号〇〇、住所〇〇）の法人事業税・法人都民税の確定申告書			1						1			1				税額等の申告書の内容は、法人の内部管理情報にあたり、これを公にすることにより、当該法人の競争上又は事務運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため（東京都情報公開条例第7条第3号）。 税額等の申告書の内容は、法人事業税・法人都民税の賦課徴収業務で用いられる情報である、公にすることにより、納税者との信頼関係が損なわれ、今後の適正な申告に協力を得られなくなるおそれがあり、租税の賦課若しくは徴収に係る事務の運営に支障をきたすため（東京都情報公開条例第7条第6号）。	主税局港都税事務所法人事業税課
2	R7. 4. 24	R7. 5. 23	①令和5年3月1日から令和6年3月31日の間に東京都に申告した〇〇（法人番号〇〇、住所〇〇）の法人事業税・法人都民税の確定申告書 ②令和5年3月1日から令和6年3月31日の間に東京都に申告した〇〇（法人番号〇〇、住所〇〇）の法人事業税・法人都民税の確定申告書				1												当該公文書は、実施機関で作成及び取得しておらず、存在しないため。	主税局渋谷都税事務所事業税課
3	R7. 4. 24	R7. 5. 23	令和5年3月1日から令和6年3月31日の間に東京都に申告した〇〇（法人番号〇〇、住所〇〇）の法人事業税・法人都民税の確定申告書			1						1			1				税額等の申告書の内容は、法人の内部管理情報にあたり、これを公にすることにより、当該法人の競争上又は事務運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため（東京都情報公開条例第7条第3号）。 税額等の申告書の内容は、法人事業税・法人都民税の賦課徴収業務で用いられる情報である、公にすることにより、納税者との信頼関係が損なわれ、今後の適正な申告に協力を得られなくなるおそれがあり、租税の賦課若しくは徴収に係る事務の運営に支障をきたすため（東京都情報公開条例第7条第6号）。	主税局渋谷都税事務所事業税課
4	R7. 4. 24	R7. 5. 23	令和5年3月1日から令和6年3月31日の間に東京都に申告した〇〇（法人番号〇〇、住所〇〇）の法人事業税・法人都民税の確定申告書			1						1			1				税額等の申告書の内容は、法人の内部管理情報にあたり、これを公にすることにより、当該法人の競争上又は事務運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため（東京都情報公開条例第7条第3号）。 税額等の申告書の内容は、法人事業税・法人都民税の賦課徴収業務で用いられる情報である、公にすることにより、納税者との信頼関係が損なわれ、今後の適正な申告に協力を得られなくなるおそれがあり、租税の賦課若しくは徴収に係る事務の運営に支障をきたすため（東京都情報公開条例第7条第6号）。	主税局中央都税事務所法人事業税課

					決定区分				（根拠規定） 条例 7 条											
月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号	不開示理由等	所管局部課等
5	R7. 4. 24	R7. 5. 23	①令和5年3月1日から令和6年3月31日の間に東京都に申告した〇〇（法人番号〇〇、住所〇〇）の法人事業税・法人都民税の確定申告書 ②令和5年3月1日から令和6年3月31日の間に東京都に申告した〇〇（法人番号〇〇、住所〇〇）の法人事業税・法人都民税の確定申告書				1												当該公文書は、実施機関で作成及び取得しておらず、存在しないため。	主税局新宿都税 事務所法人事業 税課
6	R7. 4. 24	R7. 5. 23	①令和5年3月1日から令和6年3月31日の間に東京都に申告した〇〇（法人番号〇〇、住所〇〇）の法人事業税・法人都民税の確定申告書 ②令和5年3月1日から令和6年3月31日の間に東京都に申告した〇〇（法人番号〇〇、住所〇〇）の法人事業税・法人都民税の確定申告書 ③令和5年3月1日から令和6年3月31日の間に東京都に申告した〇〇（法人番号〇〇、住所〇〇）の法人事業税・法人都民税の確定申告書			1						1			1				税額等の申告書の内容は、法人の内部管理情報にあたり、これを公にすることにより、当該法人の競争上又は事務運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため（東京都情報公開条例第 7 条第 3 号）。 税額等の申告書の内容は、法人事業税・法人都民税の賦課徴収業務で用いられる情報である、公にすることにより、納税者との信頼関係が損なわれ、今後の適正な申告に協力を得られなくなるおそれがあり、租税の賦課若しくは徴収に係る事務の運営に支障をきたすため（東京都情報公開条例第 7 条第 6 号）。	主税局新宿都税 事務所法人事業 税課
7	R7. 4. 3	R7. 5. 29	・ 東京都特別区令和 6 年度地籍図（shapeデータ） ・ 東京都特別区令和 6 年度家屋形状（shapeデータ）	1	1															主税局資産税部固 定資産評価課

表の見方
＜決定区分＞
・開示、一部開示、不開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。
＜（根拠規定）条例7条＞
・一部開示及び不開示について、条例7条各号のいずれを根拠として不開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。
＜公文書の件名＞について
・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。